

收受年月日	議長	事務局長	書記
4.9.6		藤成	関根
第 63 号	割貝		

令和4年9月6日



埴町議会議長 割貝 寿一 様

経済常任委員会委員長 七宮 広樹



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

1 調査事件 農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の公営企業会計への進捗状況について

2 調査の経緯

本委員会は、農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の公営企業会計への進捗状況について、担当課長及び職員からの聞き取り調査を行った。

調査日：令和4年7月29日（金）

出席委員：七宮広樹、鈴木元久、鈴木 茂、吉田広明、金澤太郎、割貝寿一

説明員：生活環境課長、課長補佐兼施設係長、上下水道係長、

上下水道係主査

職務出席者：議会事務局長、書記

場 所：委員会室

3 調査の結果

担当する生活環境課より、地方公営企業法適用の経過・背景・目的・効果・基本方針と、進捗状況について説明を受けた。

令和5年4月1日の地方公営企業法適用に向けて現在、減価償却の資産の拾い出し作業を進めていると聞く。町では上水道事業会計がすでに公営企業会計に移行しており、移行時の資産簿価等の精査が完了すればスムーズに移行が可能との印象を受けた。

今後の予定として9月に設置条例を上程、12月にその他の関連する条例の上程、3月に関係する規則を制定する計画で進めると聞く。なお公営企業会計に移行するための業務委託料は2,200万円である。

各委員からは今後の課題として、人的不足や今まで以上に設備の管理の徹底、空き家対策や利用料の高騰を招かない経営改善と取り組み注視していく意見が出された。

最後に今後の業務委託料の圧縮や、効率的かつ効果的な経営戦略の取り組みに期待する。

4 委員報告書

別紙のとおり

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書



4年 8月 12日




議会議長
委員会委員長

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4.8.12			
第 号			

提出者 鈴木元久

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和4年7月29日(金) 午前10時~	派遣先 (場所)	委員会室
内容	第1. 農業集落排水事業及び公共下水道事業の公営会計への 進捗状況		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>調査のまとめ</p> <p>(1) 法適用対象事業 ・農業集落排水事業、公共下水道事業の2特別会計。</p> <p>(2) 適用の予定日 ・令和5年4月1日</p> <p>(3) 法適用による変更点 ・水道事業会計と同様の企業会計へ変わります。 ・予算及び決算における書類の提出が変わります。(水道事業会計と同様におりず)</p> <p>・出納整理期間が長くなります。 ・決算の認定は、従来と別一般会計等を併せて9月の定例会で審議していただきます。</p> <p>(4) 経過 令和2年3月29日 法適用予算計上 令和2年12月23日 法適用業務委託契約締結 令和4年4~3月 固定資産調査及び評価等</p> <p>(5) 業務委託料(税込) 令和4年~令和5年 合計 2200万円 (公営企業通用債 2160万円)</p> <p>地方公営企業法適用の効果</p> <p>(1) 経営状況の明確化 ・「1年間の経営成績は黒字か赤字か」など「資産をどの程度持っているのか、借入金はいくらあるのか」などの財政状況が明らかになります</p> <p>(2) 使用料の明確化 (3) 計画的な事業経営</p> <p>(4) 説明責任の向上・町民や議会に実態をわかりやすく説明することができず。</p> <p>(5) 職員の経営意識の向上</p> <p>(6) 消費税の節税効果・減価償却費のしくみが導入されるため消費税計算の特例を受けることで節税効果が期待されます。</p> <p>今後、室家等が増えるため、水道・下水道の徹底について問題があると思う。</p>		

議員派遣

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4.8.4			
第 号			

経済常任
委員会委員長七宮広樹様

提出者 鈴木茂



派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査報告書		
派遣の 日時	令和4年7月29日(金)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の公営企業会計への進捗状況について</p> <p>担当する生活環境課より進捗状況について説明を受けました。二つの特別会計は令和5年4月1日より地方公営企業法の適用を受けるべき作業を進めているとのことである。今後の予定として9月に設置条例を上程、12月にその他の関連する条例の上程、3月に関係する規則を設定するとしています。尚公会計に移行するための事務委託料は2,200万である。又適用してから3年間は諸課題経費の財政措置がある。その他に地方公営企業法適用の目的、効果等について説明がありました。な効果は経営状況の明確化、職員の経営意識や説明責任の向上、消費税の節税効果などである。今後の不安要素としては予算を組むことやバランスシートが作成出来るかどうか、支払い処理、収入処理により人的不足になるかもしれないことである。以上報告致します。</p>		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 8 月 5 日

七宮 広樹 経済常任委員長



提出者 吉田 広明

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会事務調査報告書		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 2 9 日	派遣先 (場所)	委員会室及び現地 (町道北野松岡線)
内容	農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の公営企業会計への進捗状況について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1、公営企業会計について、令和 5 年度からの実施に向けて減価償却の資産の拾い出しをしているとの説明がある。資産償却の年数が家屋及び設備、物品での違いを算出するのは数の上から容易な作業ではないと思われるが、今後の収支に影響を及ぼすので、慎重に資産の精査をして頂きたい。</p> <p>2、埴浄化センターは、建設当時からクボタ環境との業務委託契約が行われ、契約期間は 3 年である。落札価格は、入札参加業者を比較すると 2 割程度安く落札されている。オゾン設備修繕、返送用汚泥ポンプ修繕なども随意契約で行われているが、新たな汚泥フィルター除去技術などの検討も必要だと考える。</p> <p>3、今後の課題は、埴厚生病院、常豊地区、台宿地区の農業集落排水などの汚泥を埴浄化センターに系統的接続を進め、業務委託料の圧縮や効率的且つ効果的な経営に取り組むことが重要である。</p> <p>公共下水道事業は、町民のライフラインでもあり、企業会計を進める中、利用料の高騰を招かない様に経営改善と取り組みを求めたい。</p>		

埴町議会

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4.8.5			
第 号			



調査研修等報告書

議員派遣

委員派遣

令和 4 年 8 月 1 2 日

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4. 8. 12			
号			

議会議員
委員会

提出者 金澤 太郎

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 2 9 日 午前 1 0 時より	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1) 農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の公営企業会計への		
	進捗状況		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	調査内容についての地方公営企業法適用にいたる経緯と進捗状況の説		
	明を受ける。		
	経緯については、一時進捗遅れが発生している状況等も確認できたが、		
	当初計画通り令和 5 年度期首より移行に向けて進んでいる状況が確認で		
	きた。町では水道事業会計がすでに公営企業会計に移行しており、移行		
	時の資産簿価等の精査が完了すればスムーズに移行が可能との印象を受		
	けた。		
	施設整備費全てが費用として計上されているところから、資産計上し、		
	資産の年次除却等も必要となってくるので、今まで以上に設備の管理の		
徹底を図ることが必要になるとともに、突然の資産除却による計画の年度			
内での変更等も今まで以上に必要となってくるので、引き続き注視して			
いきたい。			

また、今まで予算執行については、費用としてのみ評価していたが、費用の支出、資産の取得、資産の償却と企業会計を判断する視点を強く持つ必要性も感じ、議員として、再度企業会計評価についての評価方法の再認識の必要性を感じた。

以上

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 8 月 29 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 割貝 壽 一

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和4年7月29日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	農業集落排水処理事業及び公共下水道事業の 公営企業会計への進捗状況		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>総務省より平成31年1月に令和6年度予算から公営企業会計にするよう要請されている。埴町の公営企業法適用予定日は令和5年4月1日である。</p> <p>現時点に至るまでの経過は 令和2年3月2日、法適用予算計上から 令和4年4月3日、固定資産調査及び評価等である に於て建設20年経過した固定資産の 評価を 企業会計としてバリエーション作成できるか否か 公認会計士の協力も必要であるとの事 担当課として不慣れな事業で計画どおり 進んでいよと恐われるが頑張らして頂きたい。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4・8・29			
第 号			